

綾川町介護老人保健施設事業経営戦略

団 体 名	:	綾川町			
事 業 名	:	介護サービス事業			
策 定 日	:	令和 5 年 2 月			
計 画 期 間	:	令和 4 年度 ~	令和 13 年度		

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

令和4年4月1日 現在

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(一部適用)	事業開始年月日	平成21年4月20日
事業の内容	介護老人保健施設	指定管理者制度 導入状況	指定管理者制度 利用料金制 (令和4年4月~)
職員数	0 (45) 人		
うち 常勤医師数	0 (1) 人	理学療法士又は作業療法士	0 (4) 人
看護職員数	0 (8) 人	事務職員	0 (3) 人
介護職員数	0 (26) 人	支援相談員	0 (1) 人
介護支援専門員数	0 (1) 人	管理栄養士	0 (1) 人

※()内は指定管理者制度導入後の職員数

②施設

令和4年3月31日 現在

施設数	1	定 員	施設 60 通所 25 人
延床面積	4,110 m ²	居室床面積	857 m ²
サービス日数	施設 365 通所 303 日	年延利用者数	施設 18,976 通所 5,242 人

(2) 現在の経営状況

平成21年4月より、介護老人保健施設事業として、施設サービス(入所)、短期入所療養介護(ショートステイ)、通所リハビリテーション(デイケア)の事業を実施している。

収益面においては、施設サービス収益が収益の約65%~75%を占めており、平成27年度に1ユニット減少に伴い最低収益を記録したが、入所・短期入所利用率の上昇及び土曜・祝日の通所営業を開始したこと等に伴い、令和2年度に施設サービス収益及び総収益ともに最高収益となった。

一方、費用面においては、職員数の増加等に伴い職員給与費が増加を続け、職員給与比率は、平成27年度に83.53%、それ以降も約70%~82%を推移し、総費用は令和元年度に最多となった。令和2年度以降、職員給与費を抑えるために退職不補充としたが、不足する職員補充のため派遣職員を増加させたため委託料が増加することとなった。

経常収支比率は、平成27年度に最低の77.2%となり、平成26年度以降、純損失を計上しており、令和2年度及び令和3年度に資金ショート恐れがあったことから、一般会計から企業債償還分のほかに4,000万円の繰入れを行い、資金ショートを回避した。

厳しい経営状況を打開するため、令和元年度以降、経営形態変更の検討を開始し、その方向性について「介護老人保健施設あやがわ あり方検討委員会」に答申を求めた。当町においては、今後も施設運営に対して関与し、町の施設として町民にサービスを提供していく方針であり、経営形態変更に際しての条件とした。民間譲渡した場合、運営には関与できないため選択肢として除外した。指定管理者制度は、公の透明性・安定性、民の柔軟性・効率性が期待できる制度であり、制度を導入することで、町の方針を反映させながら、経営状況の改善を図ることが出来ると判断したことから、令和3年度末に直営を終了し、令和4年度から指定管理者制度(利用料金制)での経営を開始している。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

収益を向上させるため、平成27年度に通所定員の5名増加、令和元年度以降、土曜・祝日の通所営業日数を増加させた。

通所定員の増加については、利用者数が伸びず、横ばいであったため収益を増加させることができなかった。土曜・祝日の通所営業については、年間約1,000万円前後の増収となったが、職員給与費も増加したため、大幅な収益改善には繋がらなかった。

また、平成30年度の介護報酬改定により、老健の在宅復帰機能を強化する報酬体系となり、それにあわせて、リハビリ従事職員(作業療法士)を増やしたため、職員給与費の増加となった。

令和2年度から退職不補充により職員給与費の上昇を抑えたが、一方で委託料が増加し、また、新型コロナウイルス感染症による一時的な事業運営停止等も影響し、経営改善には至らなかった。

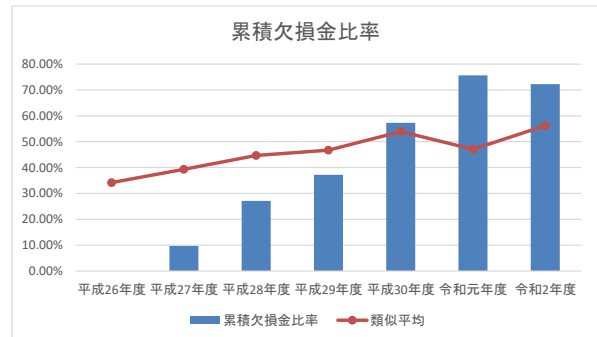
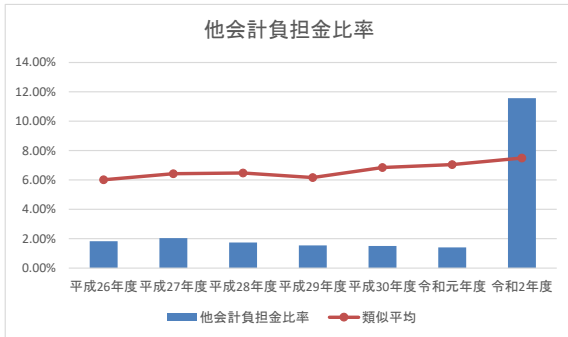
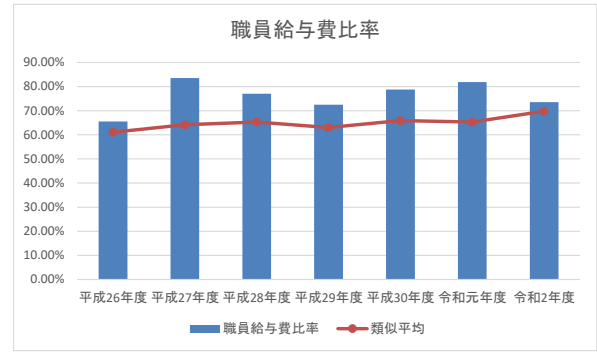
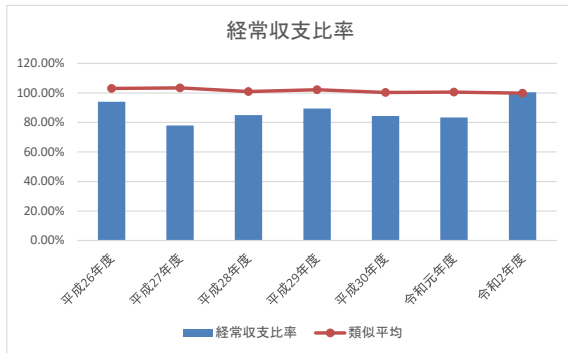
(単 位 : 人)

利用者数・従事者数の状況	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
入所年延施設サービス利用者数	14,446	18,621	19,365	19,223	19,780	18,800	16,123	18,370	19,466	18,536	18,357	19,087	17,877
通所リハ年延居宅サービス利用者数	3,594	3,917	3,771	4,059	4,474	4,677	4,554	4,262	4,617	4,533	5,359	5,635	5,242
短期入所年延居宅サービス利用者数	1,386	1,647	1,270	1,164	1,354	799	623	1,047	1,501	1,577	1,343	1,130	1,099
入所・短期入所利用率(%)	72.29%	92.55%	93.97%	93.09%	96.50%	89.49%	76.26%	88.66%	95.74%	91.84%	89.71%	92.32%	86.65%
通所リハ利用率(%)	78.47%	80.60%	77.91%	83.18%	92.82%	95.84%	75.27%	70.16%	75.69%	74.93%	69.60%	73.18%	69.20%
年間延べ従事者数(全職員・育休等含む)	390	449	469	485	514	511	531	555	611	661	704	654	589

(単 位 : 千 円)

収支の状況	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総収益	304,927	304,696	308,200	306,751	317,092	309,521	267,252	300,871	327,165	321,294	328,039	386,481	355,171
介護サービス収益	242,357	298,876	302,390	300,929	311,202	293,101	250,876	284,504	310,755	305,470	317,844	330,445	303,917
居宅サービス収益	55,845	64,081	58,431	59,933	64,383	58,669	53,722	57,201	68,426	66,813	71,406	74,980	68,147
通所リハビリテーションサービス収益	36,241	40,348	40,141	42,895	45,167	47,737	45,616	43,149	47,426	44,972	52,279	57,627	51,372
短期入所療養介護サービス収益	19,604	23,733	18,290	17,038	19,216	10,932	8,106	14,052	21,000	21,841	19,127	17,353	16,775
施設サービス収益	181,133	227,849	236,787	233,814	239,609	227,744	191,012	220,738	234,872	231,425	238,860	247,185	227,842
その他介護サービス収益	5,379	6,946	7,172	7,182	7,210	6,688	6,142	6,565	7,457	7,232	7,578	8,280	7,928
介護サービス外収益	62,570	5,820	5,810	5,822	5,890	16,420	16,376	16,367	16,410	15,824	10,195	53,236	49,968
受取利息及び配当金	11	16	24	32	39	47	43	5	1	1	1	1	1
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,319	231
都道府県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金	62,500	5,700	5,700	5,700	5,700	5,650	5,450	5,246	5,037	4,825	4,608	44,388	44,163
長期前受金戻入	0	0	0	0	0	10,511	10,712	10,916	11,125	10,737	5,400	5,400	5,400
雑収益	59	104	86	90	151	212	171	200	247	261	186	128	173
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,800	1,286
総費用	254,110	288,768	300,658	300,156	312,641	339,285	342,980	353,734	365,701	380,590	393,582	384,802	364,789
介護サービス費用	248,537	283,060	294,950	294,447	306,932	323,655	337,500	348,481	360,655	375,756	388,964	377,604	360,379
職員給与と費	134,828	155,689	163,152	166,285	175,814	192,117	209,561	219,207	225,232	240,659	260,123	242,936	214,522
材料費	9,538	10,805	10,119	9,081	7,793	7,808	6,403	7,432	7,857	7,288	6,872	8,961	6,998
減価償却費	33,544	33,544	33,544	33,532	33,529	32,482	30,287	29,284	27,679	26,036	25,093	23,914	23,914
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40
委託料	37,296	45,215	48,250	47,590	48,981	47,629	44,257	45,076	49,471	47,833	46,929	47,600	59,097
その他介護サービス費用	33,331	37,807	39,885	37,959	40,815	43,619	46,992	47,482	50,416	53,940	49,947	54,193	55,808
介護サービス外費用	5,573	5,708	5,708	5,709	5,709	5,706	5,480	5,253	5,046	4,834	4,618	4,398	4,410
支払利息	5,567	5,700	5,700	5,700	5,700	5,650	5,450	5,246	5,037	4,825	4,608	4,388	4,163
雑費用	6	8	8	9	9	56	30	7	9	9	10	10	247
特別損失	0	0	0	0	0	9,924	0	0	0	0	0	2,800	0
経常収支比率(%)	120.00%	105.52%	102.51%	102.20%	101.42%	93.98%	77.92%	85.06%	89.46%	84.42%	83.35%	100.44%	97.01%
職員給与と比率(%)	55.63%	52.09%	53.95%	55.26%	56.50%	65.55%	83.53%	77.05%	72.48%	78.78%	81.84%	73.52%	70.59%
他会計負担金比率(%)	20.50%	1.87%	1.85%	1.86%	1.80%	1.83%	2.04%	1.74%	1.54%	1.50%	1.40%	11.57%	12.48%
累積欠損金比率(%)							9.67%	27.11%	37.22%	57.27%	75.67%	72.27%	80.40%
累積欠損金	0	0	0	0	0	0	24,260	77,123	115,658	174,954	240,497	238,818	244,336
利用者1人1日当たり事業収益(全体)	12,199	12,071	12,096	12,016	11,871	11,798	11,490	11,738	11,855	12,101	12,381	12,462	12,222
利用者1人1日当たり事業収益(入所)	12,539	12,236	12,228	12,163	12,114	12,114	11,847	12,016	12,066	12,485	13,012	12,950	12,745
利用者1人1日当たり事業収益(通所)	10,084	10,301	10,645	10,568	10,095	10,207	10,017	10,124	10,272	9,921	9,755	10,227	9,800
利用者1人1日当たり事業収益(短期)	14,144	14,410	14,402	14,637	14,192	13,682	13,011	13,421	13,991	13,850	14,242	15,357	15,264
経常利益	50,817	15,928	7,542	6,595	4,451	0	0	0	0	0	0	1,679	0
経常損失(△)	0	0	0	0	0	19,840	75,728	52,863	38,536	59,296	65,543	0	10,904
純利益	50,817	15,928	7,542	6,595	4,451	0	0	0	0	0	0	1,679	0
純損失(△)	0	0	0	0	0	29,764	75,728	52,863	38,536	59,296	65,543	0	9,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,509	47,605	39,841	41,043	37,681	11,213	-51,024	-39,101	-22,923	-40,784	-50,824	24,729	-7,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	10,511	10,712	7,915	11,125	11,337	11,554	11,774	10,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	-10,511	-10,712	-10,916	-11,125	-11,337	-11,553	-11,774	-11,999
資金の増加額 又は 減少額	20,509	47,605	39,841	41,043	37,681	11,213	-51,024	-42,102	-22,923	-40,784	-50,823	24,729	-8,577
資金期首残高	30,000	50,509	98,114	137,955	178,998	216,679	227,892	176,868	134,766	111,843	71,059	20,236	44,965
資金期末残高	50,509	98,114	137,955	178,998	216,679	227,892	176,868	134,766	111,843	71,059	20,236	44,965	36,388

資料:地方公営企業決算状況調査



分析欄	
経常収支比率	<p>全国の類似施設をみると、どの年度も概ね100%前後で推移している。令和2年度の類似施設28施設(想定企業会計除く)のうち20施設は100%未満であり、100%を超える8施設のうち5施設(当施設含む)は他会計負担金の割合が10%~30%で経常収支比率100%を少し超える程度となっていることから、実質的には28施設のうち25施設が100%未満となり、経常収支上赤字である。</p> <p>当施設においても、平成26年度以降、経常収支比率は100%未満であったが、令和2年度に一般会計から4,000万円の繰入金の増加や職員給与費の抑制を図ったこと等から100.4%に改善した。</p> <p>しかし、令和3年度は、一般会計から4,000万円の繰入金があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な事業運営停止等が影響し、再び100%を下回る事となった。</p>
職員給与与費比率	<p>職員給与比率は、令和2年度以降、退職不補充等により職員給与費を抑制したため、全国の類似施設平均との差は縮まったものの、なお高い状況が続いている。職員の年齢構成が重なっており、令和元年度から今後10~15年は定期昇給により職員給与費は増え続けることが見込まれた。</p> <p>また、令和2年度の法改正により、会計年度任用職員への賞与支給等、新たな給与上昇要因が生じたものの、正規職員の退職と不補充による減少額が定期昇給等の給与費増加額よりも大きかったため、職員給与費率は減少し、令和3年度は直営終了年度で賞与引当金の計上がないため、さらに職員給与費率は減少した。</p>
他会計負担金比率	<p>事業開始年度の平成21年度については、運転資金として6,250万円(内557万円は企業債利息償還分)を一般会計から繰入れた。その後の平成22年度から令和元年度までは企業債元利償還分の繰入金のみを行っていたが、先述のように、企業債元利償還分に加えて、資金不足補填のために令和2年度に4,000万円、令和3年度に4,000万円の繰入れをした。全国の類似施設と比較して比率は4~5ポイント程度低い状況が続いていたが、令和2年度からは4ポイント高くなっている。</p>
累積欠損金比率	<p>近年の赤字の主な要因は職員給与費の増加と介護サービス収益の不安定さを要因としており、平成27年度から累積欠損金が生じ、一貫して増加し続けている。</p> <p>令和4年度に指定管理者制度に移行することにより、介護サービス収益等の事業収益が計上されないため、これまでの累積欠損金を解消することはできない。後年度以降、減価償却費と資産減耗費から長期前受金戻入を控除した分だけ累積欠損金が増み上げられる状況となる。</p>

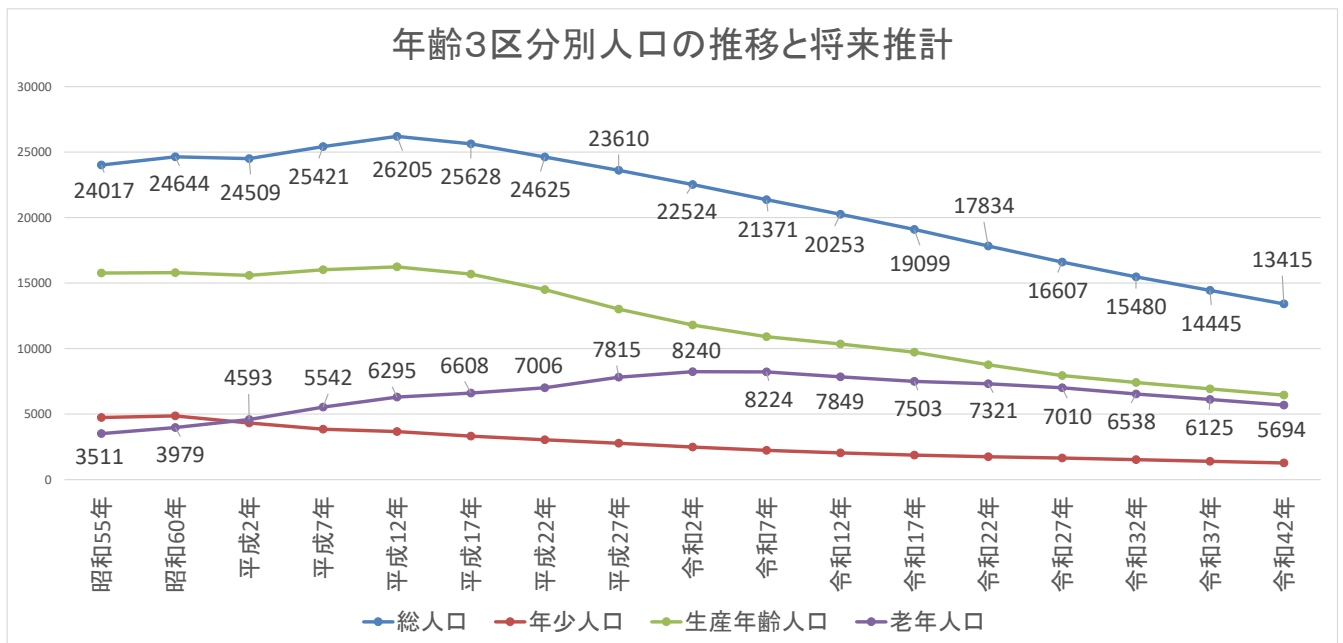
2. 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

在宅復帰後に持続可能な在宅生活を送ることができるように理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションを実施している。施設に常駐する医師や看護師による夜間も安心な充実した医療ケアをしている。利用者や家族の在宅での過ごし方が穏やかになるような介護サービスを介護福祉士が提供している。
 介護老人保健施設は、町内では当施設しかないため、医療機関と在宅とをつなぎ、自宅での療養が困難な方へサービスを提供する中間的な施設としての役割を当エリアに担う必要がある。

(2) 高齢者人口等の予測

本町の人口は、平成27年時点で23,610人です。国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成30年3月)によると、令和22年の人口は17,834人で、平成27年の約76%になると想定される。また、同様の係数を利用して、令和42年までの人口を推計すると、13,415人にまで減少すると想定される。
 老年人口は平成2年以降、年少人口を逆転して多くなり、平成27年には全体の約33%である。老年人口は令和2年をピークに減少すると想定されるが、その構成割合は増加を続け、令和22年に約41%(7,321人)となり、その後も徐々に増加することが想定される。

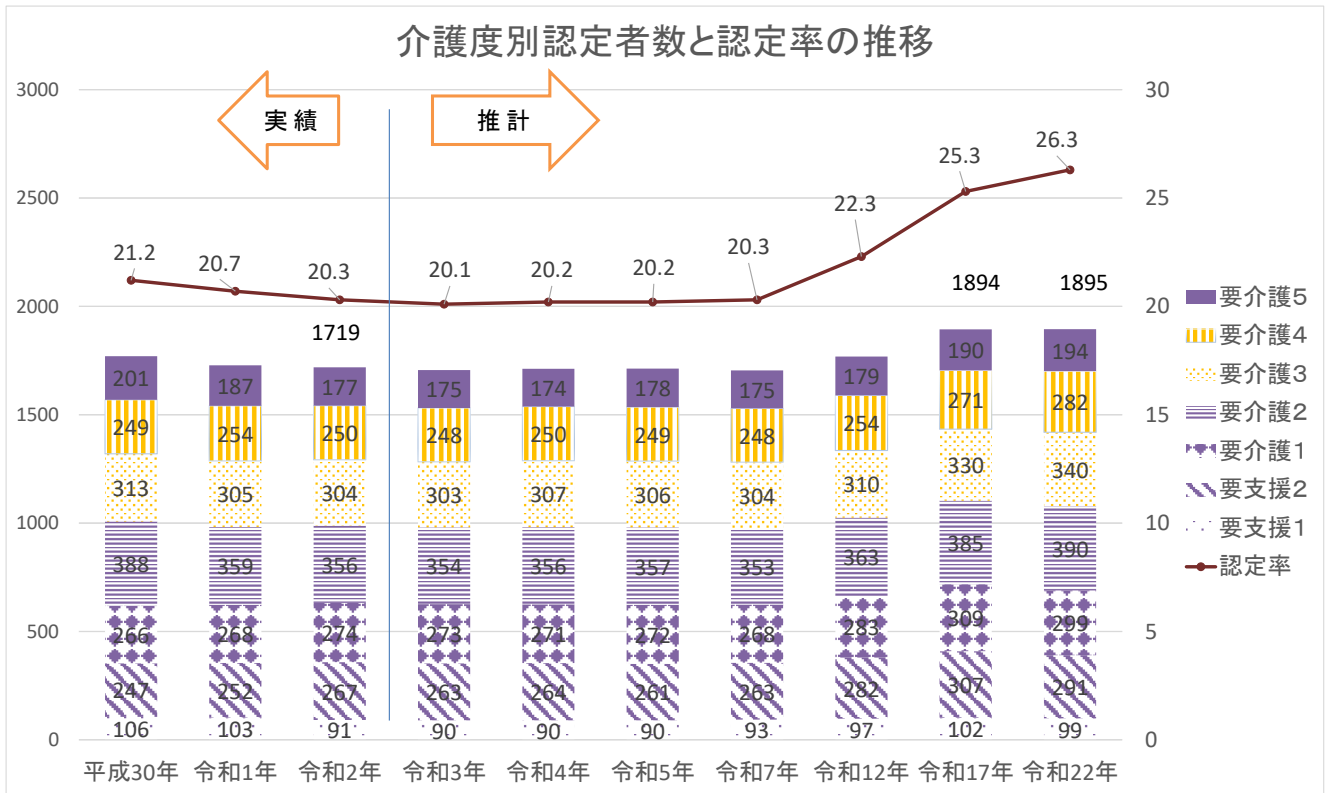


資料: 第2期綾川町人口ビジョン(令和2年3月)

(3) 介護需要の予測

老年人口は令和2年8,240人のピークに減少する見込みだが、令和7年8,224人、令和12年7,849人と同水準を維持している。令和17年から令和27年まで7,000人台で、平成22年～平成27年と同水準の老年人口となる見込みである。老年人口は今後減少傾向が続くが、令和17年～令和22年においては団塊の世代が90歳台前後となり、認定者数は増える見込みだ。令和2年に認定者数は1,719人だが、令和17年1,894人、令和22年1,895人となる見込みである。令和22年前後の数年間が介護需要のピークとなると予測される。

当施設の利用者割合をみると、入所・短期入所では、要介護2～3の利用者が多く、通所では要介護1～2の利用者が多い。介護度別の認定者数の推計をみると、要介護2～3の認定者が多く、当施設への利用ニーズも当面続くことが予想される。



平成30年～令和2年度は実績値(各年9月末現在)/令和3年以降は推計値

認定者数及び認定率は第1号被保険者が対象

資料:綾川町第8期介護保険事業計画(令和3年3月)

当施設における 介護度別利用者の構成割合の推移	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
入所・短期入所 要介護1	14.34%	14.22%	15.35%	20.94%	21.47%	11.79%	12.00%	15.68%	13.11%	10.79%	11.82%	7.46%	9.23%
要介護2	14.71%	17.66%	15.05%	16.08%	20.89%	21.54%	17.09%	20.19%	17.72%	21.11%	18.51%	20.90%	26.15%
要介護3	25.74%	21.71%	26.38%	26.86%	21.33%	25.00%	40.73%	25.31%	27.09%	26.50%	28.30%	32.84%	33.85%
要介護4	25.55%	20.81%	21.46%	19.73%	19.45%	20.28%	18.91%	19.57%	18.73%	23.42%	21.62%	19.40%	16.92%
要介護5	19.67%	25.60%	21.76%	16.39%	16.86%	21.38%	11.27%	19.25%	23.34%	18.18%	19.75%	19.40%	13.85%
(再掲) 要介護4 及び 要介護5	45.22%	46.41%	43.22%	36.12%	36.31%	41.67%	30.18%	38.82%	42.07%	41.60%	41.37%	38.81%	30.77%
入所・短期入所 要介護度の平均	3.22	3.26	3.19	2.95	2.89	3.18	3.00	3.07	3.21	3.17	3.19	3.22	3.00
通所・予防通所 要介護1	28.93%	21.22%	22.19%	25.61%	28.17%	27.34%	21.17%	17.32%	23.50%	18.71%	17.28%	20.69%	30.61%
要介護2	21.91%	24.28%	19.41%	28.68%	31.46%	34.35%	41.73%	31.50%	25.73%	29.59%	28.55%	25.86%	26.53%
要介護3	7.69%	15.43%	9.79%	5.83%	4.85%	11.51%	12.70%	11.02%	9.09%	9.18%	9.72%	12.07%	8.16%
要介護4	5.69%	4.50%	7.50%	7.52%	6.57%	4.32%	6.65%	13.39%	9.95%	6.80%	4.78%	6.90%	6.12%
要介護5	9.70%	7.23%	10.60%	8.13%	6.89%	4.50%	3.83%	4.53%	9.95%	10.71%	9.26%	8.62%	8.16%
要支援1	9.53%	6.75%	8.97%	6.29%	9.08%	4.86%	2.42%	7.28%	2.23%	3.06%	8.80%	8.62%	6.12%
要支援2	16.56%	20.58%	21.53%	17.94%	12.99%	13.13%	11.49%	14.96%	19.55%	21.94%	21.60%	17.24%	14.29%

平成21年度から令和元年度までは各月末現在の実人数の年度累計で算出

令和2年度から令和3年度までは各年9月末現在の実人数で算出(介護サービス施設・事業所調査の報告値)

(4) 施設の見通し

介護老人保健施設は、当町で設定する日常生活圏域に一つしかない施設であり、持続的な健全経営を続ける必要がある。今後の介護需要のピークに適切に対応できるように、当施設の役割と責任は、今まで以上に大きくなっていくものと考えられる。当面、施設の維持に努め、今後10年～30年の介護需要を予測・分析し、綾川町医療・保健施設長寿命化計画に沿いながら長寿命化を図る。

(5) 組織の見直し

指定管理者制度を導入しているため、組織の見直しの予定はない。モニタリングや定期事業報告を通じて指定管理者の評価をする。

3. 経営の基本方針

介護老人保健施設あやがわは、要介護者の心身の状況等に応じた適切な介護や機能訓練等のサービスを提供することを目的に設置しており、当町で設定する日常生活圏域に一つしかない施設である。当施設は陶病院、総合保健施設えがおと併設されており、この3つの施設は地域の中核施設として重要な役割を担っている。医療・保健・介護の介護を担う当施設は、今後も健全な管理運営に努め、地域の方々と協力しながら、利用者や家族の生活に寄り添った介護サービスの提供を続けていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：当町の公営企業会計における収支計画については、別紙のとおりです。

指定管理者の収支計画表は以下のとおりです。

(単位：千円)

収支計画表(指定期間5年分)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設運営事業収益計	317,843	317,843	317,843	317,843	317,843
(1)介護保健施設介護料収益	191,582	191,582	191,582	191,582	191,582
(2)居宅介護料収益	64,290	64,290	64,290	64,290	64,290
(3)利用者等利用料収益	61,776	61,776	61,776	61,776	61,776
(4)その他事業収益	195	195	195	195	195
施設運営事業費用計	316,207	316,207	316,207	316,207	316,207
(1)給与費	233,447	233,447	233,447	233,447	233,447
(2)材料費	6,872	6,872	6,872	6,872	6,872
(3)経費	32,057	32,057	32,057	32,057	32,057
(4)委託費	37,212	37,212	37,212	37,212	37,212
(5)研修費	619	619	619	619	619
(6)減価償却費	0	0	0	0	0
(7)本部費	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
事業収支	1,636	1,636	1,636	1,636	1,636

事業収益：在宅強化型を想定した運営を行う

給与費：給与単価及び法定福利費は指定管理者運営施設を参考に設定

材料費：令和元年度実績と同程度と見込む

経費：令和元年度実績に基づきながら、指定管理者他運営施設を参考に設定

委託費：令和元年度実績に基づきながら、指定管理者他運営施設を参考に設定

研修費：令和元年度実績と同程度と見込む

減価償却費：当町にて負担する

本部費：全国の施設で行う業務のうち、本部において集約的に行った方が効率的・効果的であるものを本部で行っており、その負担金

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画策定に当たっての数値目標

指定管理者制度の利用料金制で施設を運営しているので、介護サービス収益は収支計画に表示されないが、介護サービスが利用者に十分に提供されているか確認するために、稼働率の目標を設定する。また、在宅指標(在宅復帰率やベッド回転率)や入所日数を確認し、老健のリハビリ機能が利用者にとどの程度提供されているか把握していく。

【目標稼働率】

入所・短期入所 延べ利用者数19,710人 一日当たり54人(50.3人+3.7人) (定員60人)利用率90.0% (営業日数365日)
 通所 延べ利用者数 5,360人 一日当たり17.4人(定員25人) 利用率69.6% (営業日数308日)

② 収支計画のうち投資についての説明

平成21年度の事業開始から、大規模の設備・機器更新はしておらず、経年劣化に対応した改修や更新が必要である。

耐用年数を超える機器が増えてきており、資産老朽化比率が令和元年度から4割を超え、介護浴槽等の機器修繕の頻度が多くなっている状況である。計画期間内の令和4年度～13年度については、車両や介護浴槽、業務用洗濯機・乾燥機、温冷配膳車など、事業運営に不可欠な機器を中心に更新を実施する。

なお、建物と建物附属設備についての更新は、投資計画期間外であり投資計画には含まれておらず、その間の故障等については修繕対応となる。

今後の大規模な更新内容やその時期について、人口・利用者数等の将来見通しや財政状況を勘案し、町の財政担当課や陶病院、指定管理者と協議して決定する。

資産老朽化比率の推移	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
減価償却累計額(千円)	33,544	67,089	100,633	134,165	167,694	200,176	230,462	259,747	287,426	313,463	338,555	362,470	385,627
償却資産(千円)	807,905	807,905	807,905	807,905	807,905	807,905	807,905	810,908	810,908	810,908	810,908	810,908	811,519
資産老朽化比率(%)	4.15%	8.30%	12.46%	16.61%	20.76%	24.78%	28.53%	32.03%	35.44%	38.66%	41.75%	44.70%	47.52%

令和3年度 種別資産老朽化比率	建物	建物附属設備	構築物	医療用器械備品	車両	その他	合計
減価償却累計額(千円)	113,676	222,907	21,090	3,063	9,843	15,048	385,627
償却資産(千円)	485,796	272,049	22,200	4,632	11,002	15,840	811,519
資産老朽化比率(%)	23.40%	81.94%	95.00%	66.13%	89.47%	95.00%	47.52%

(単位：千円)

資本的支出 設備・機器購入費の内訳	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
福祉車両(軽自動車・車いす仕様車)			4,456		4,000					3,300		
介護浴槽(座浴・寝たまま浴槽)				10,400		10,020						
業務用洗濯機器(洗濯機・乾燥機)				6,000								
温冷配膳車							2,400	2,400	2,400			
電話機器 ナースコール設備							9,450					
リハビリ機器(エルゴメーター等)		1,408	332									
合計		0	1,408	4,788	16,400	4,000	10,020	11,850	2,400	2,400	3,300	0

③ 収支計画のうち財源についての説明

財源としては利用料金制をとっているもので、企業債の元利償還金や20万円以上の有形固定資産の購入・更新・修繕費は町の一般会計からの繰入金を財源とする。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

綾川町医療・保健施設長寿命化計画により適切な時期に予防的な改修を行うことで、将来的な一般会計からの繰入金の縮減に努める。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	陶病院や近隣病院から回復期に入った患者を受け入れつつ、併設している訪問看護ステーションや老人介護支援センター、地域包括支援センターと地域に住む高齢者の状態や地域課題を共有していく。同敷地内でそれぞれの医療・介護サービスに従事する職員がいるという距離感の近さを強みにして、顔の見える関係を構築する。そして地域住民との距離感も近い施設を目指し、多職種の職員と地域の人々とで地域包括ケアシステムが構築できるように検討していく。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	当面、縮小や廃止はしない。
新技術の導入に関する事項	—
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	指定管理者制度を利用した経営形態を維持する。
その他	—

② 財源についての検討状況等

介護保険適用外の料金の見直しに関する事項	近隣施設や指定管理者の他経営施設の料金設定を適宜把握し、指定管理者と協議する。さらに、3年毎(令和6年度、令和9年度、令和12年度)の介護報酬改定に合わせて料金の見直しをする。
利用状況に関する事項	指定管理者と協議しながら、介護需要や地域の人々が求めるサービスについて把握し、提供していく。
資金管理・調達・繰入金に関する事項	修繕費や機器更新費用について、通常の経営における収入をもって充てることが困難と考えられる一定価格以上の費用を繰入することを想定している。一定価格について、後年度も20万円以上とするよう財政担当課と協議済である。設立当時の建設経費(企業債元利償還分)については、従来とおり町の繰入金で負担する。 機器調達は、陶病院や総合保健施設えがおとの共同発注の検討や、指定管理者と協議しながら業務の見直しを行うなど、トータルコストの削減に努める。
資産の有効活用に関する事項	要介護者や要支援者だけでなく、地域の住民に開かれた施設になるよう、指定管理者と協議してその活用方法を考えていく。専門職による教室の開催等を検討している。
その他	—

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	指定管理者制度を利用した経営形態を維持する。
職員給与費の適正化に関する事項	指定管理者制度を利用しており、職員給与費の支出はない。
組織体制の効率化に関する事項	—
その他	陶病院等との業務連携を検討し、業務の効率化や経費削減を図る。
事業の意義、提供するサービス自体の必要性	在宅での自立した生活を支援し、復帰のための機能訓練を実施する介護老人保健施設は、今後の介護需要の増高、とりわけ在宅で生活する多くの高齢者に適切な介護サービスを提供する上で、事業の必要性は高い。 当施設は脳卒中、廃用症候群、認知症等の個々の状態に応じて適切にケアを行い、住民に安定的に安心できる介護サービスを提供する回復期・慢性期の介護施設である。今後ますます増える介護需要に適切に対応するために、より連携を深めた地域包括ケアシステムを構築する主体として大きな役割を当施設は担っている。
公営企業として実施する必要性	公が実施することにより充実したサービスの提供が行えることや、地域住民の様々なニーズに応えるための政策として、ユニット型・多床室との併用により低所得者の費用負担を考慮するために、公営企業として実施する必要がある。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略の次期改定は、令和9年12月を予定している。 ただし、毎年度末に投資・財政計画と実績との差を確認し、指定管理者制度導入成果の検証等を行う。また、本計画で想定されていない物価高騰や突発的な機器の故障等があった場合は、適宜経営戦略の見直しを行う。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	11,774	11,999	17,016	28,861	16,699	22,961	25,038	15,841	16,097	17,258	14,225	14,496
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金												
	9. そ の 他												
	計 (A)	11,774	11,999	17,016	28,861	16,699	22,961	25,038	15,841	16,097	17,258	14,225	14,496
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	11,774	11,999	17,016	28,861	16,699	22,961	25,038	15,841	16,097	17,258	14,225	14,496
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,408	4,788	16,400	4,000	10,020	11,850	2,400	2,400	3,300		
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金	11,774	11,999	12,228	12,461	12,699	12,941	13,188	13,441	13,697	13,958	14,225	14,496
	うち資本費平準化債償還金												
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)	11,774	13,407	17,016	28,861	16,699	22,961	25,038	15,841	16,097	17,258	14,225	14,496	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		1,408											
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,408										
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)		1,408											
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	222,073	210,074	197,846	185,385	172,686	159,745	146,557	133,116	119,419	105,461	91,236	76,740	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)										
収 益 的 収 支 分	収益的収支分	44,388	44,163	7,127	6,701	6,583	6,221	5,974	5,721	5,465	5,324	4,937	4,666
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	44,388	44,163	7,127	6,701	6,583	6,221	5,974	5,721	5,465	5,324	4,937	4,666
資 本 的 収 支 分	資本的収支分	11,774	11,999	17,016	28,861	16,699	22,961	25,038	15,841	16,097	17,258	14,225	14,496
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	11,774	11,999	17,016	28,861	16,699	22,961	25,038	15,841	16,097	17,258	14,225	14,496
合 計	56,162	56,162	24,143	35,562	23,282	29,182	31,012	21,562	21,562	22,582	19,162	19,162	